

Labor Letter

令和5年度版

令和6年4月30日

『道内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しの動きがみられる。』

概要 (新規学卒を除きパートタイムを含む常用)

令和5年度の有効求人倍率は、1.00倍(前年度1.09倍)となり、前年度を0.09ポイント下回った。

求人

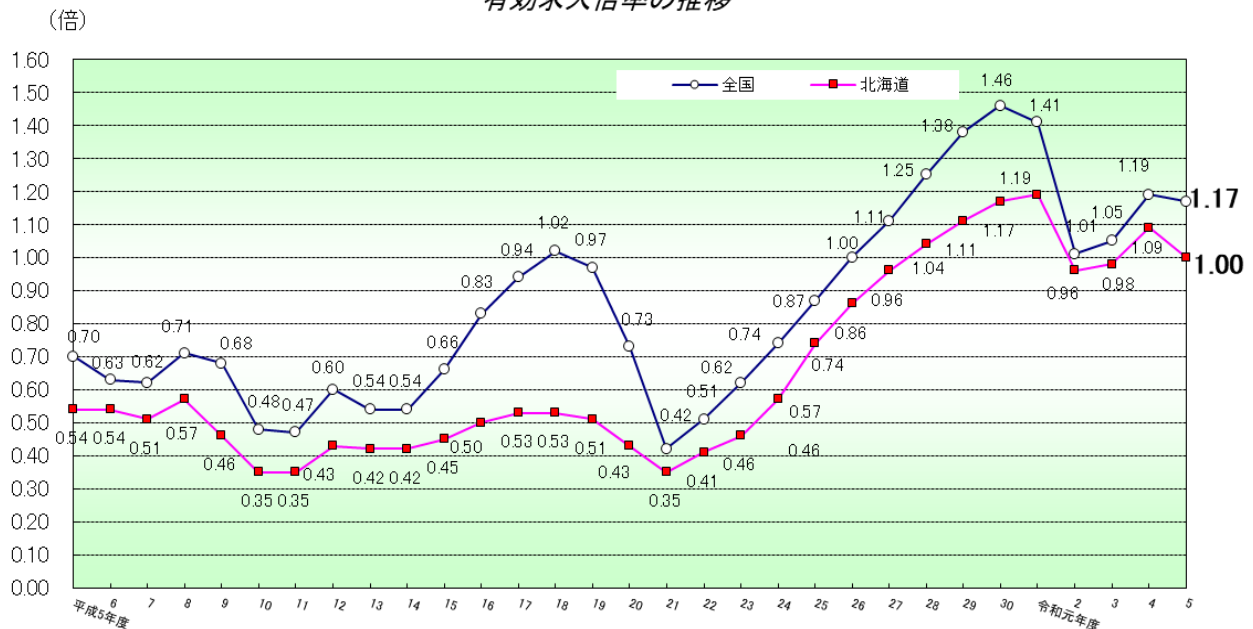
新規求人数：353,602人(前年度比▲8.6%) 3年ぶり減少
月間有効求人数：84,646人(前年度比▲8.0%) 3年ぶり減少
正社員の有効求人倍率：0.81倍(前年度差▲0.04ポイント) 3年ぶり減少

求職

新規求職申込件数：194,384人(前年度比▲1.9%) 2年ぶり減少
月間有効求職者数：84,749人(前年度比+0.8%) 2年ぶり増加

※月間有効求人数・月間有効求職者数は年度平均値。

有効求人倍率の推移



(注)1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注)2. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和5年度の求人数）

求人減少の主な産業

- **卸売業、小売業（40,099人 ▲11.6% ▲5,245人）**
卸売業では、飲食料品卸売業、機械器具卸売業や建築材料等卸売業などで減少した。小売業では、機械器具小売業などで増加したが、その他の小売業や飲食料品小売業などで減少となった。全体としては2年度ぶりに減少となった。
- **建設業（39,280人 ▲11.7% ▲5,200人）**
総合工事業、職別工事業や設備工事業で減少したことから、全体として4年度ぶりに減少となった。
- **医療、福祉（109,429人 ▲3.8% ▲4,312人）**
社会保険業、医療業や保険衛生業で減少したことから、全体として3年度ぶりに減少となった。
- **製造業（23,610人 ▲14.7% ▲4,058人）**
輸送用機械器具製造業や生産用機械製造業などで増加したが、食料品製造業や金属製品製造業などで減少したことから、全体として3年度ぶりに減少となった。
- **サービス業（41,097人 ▲7.7% ▲3,420人）**
廃棄物処理業や機械修理業などで増加したが、その他の事業サービス業やその他のサービス業などで減少したことから、全体として3年度ぶりに減少となった。
- **宿泊業、飲食サービス業（27,569人 ▲9.5% ▲2,894人）**
飲食業、宿泊業、持ち帰り・配達飲食サービス業で減少したことから、全体として3年度ぶりに減少となった。
- **情報通信業（5,445人 ▲19.8% ▲1,348人）**
情報サービス業、映像業や通信業などで減少したことから、全体として3年度ぶりに減少となった。
- **運輸業、郵便業（18,314人 ▲6.0% ▲1,174人）**
旅客運送業などで増加したが、貨物運送業、運輸附帯サービス業などで減少したことから、全体として3年度ぶりに減少となった。

※ 括弧内は左から新規求人数、前年度比、前年度差。

1 新規求人数の状況(パート含む常用)

(単位: 人、%、ポイント)

産 業	令和5年度	令和4年度	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	4,289	5,665	▲1,376	▲24.3
D 建設業	39,280	44,480	▲5,200	▲11.7
E 製造業	23,610	27,668	▲4,058	▲14.7
食料品製造業	12,681	15,812	▲3,131	▲19.8
窯業・土石製品製造業	946	1,100	▲154	▲14.0
金属製品製造業	1,859	2,227	▲368	▲16.5
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	1,767	1,860	▲93	▲5.0
輸送用機械器具製造業	989	951	38	4.0
その他の製造業	5,368	5,718	▲350	▲6.1
G 情報通信業	5,445	6,793	▲1,348	▲19.8
H 運輸業,郵便業	18,314	19,488	▲1,174	▲6.0
I 卸売業,小売業	40,099	45,344	▲5,245	▲11.6
M 宿泊業,飲食サービス業	27,569	30,463	▲2,894	▲9.5
P 医療,福祉	109,424	113,741	▲4,317	▲3.8
R サービス業(他に分類されないもの)	41,097	44,517	▲3,420	▲7.7
その他	44,475	48,811	▲4,336	▲8.9
合 計	353,602	386,970	▲33,368	▲8.6
新規求人に占めるパートの割合	32.5	32.9	▲0.5	

- (注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うち常用求人数		うちパート求人数		新規求人数に占めるパート求人数の割合
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比			
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2 新規求職者の状況(パート含む常用)

(単位: 人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者				無業者			
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	うち事業主都合離職	対前年増減比	うち自己都合離職	対前年増減比	対前年増減比			
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3

- (注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職申込件数は必ずしも一致しない。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

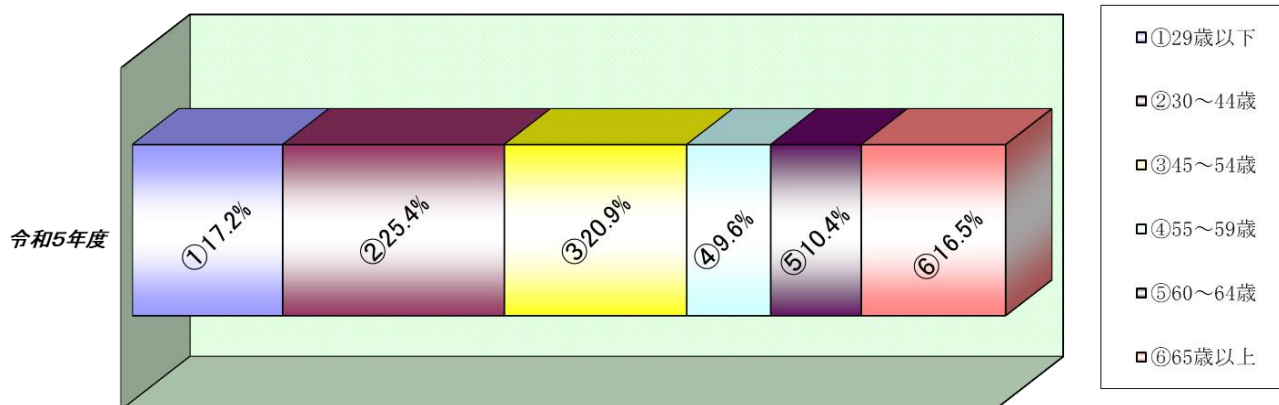
3 新規求職者の年齢別状況(パート含む常用)

(単位:人、%)

年 齢	令和5年度			令和4年度			増 減 比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	33,482	13,074	20,358	36,204	14,290	21,860	▲ 7.5	▲ 8.5	▲ 6.9
30～44歳	49,322	17,200	32,063	52,963	18,767	34,149	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 6.1
45～54歳	40,589	13,934	26,600	41,629	14,926	26,674	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 0.3
55～59歳	18,713	7,632	11,078	18,103	7,648	10,447	3.4	▲ 0.2	6.0
60～64歳	20,152	10,119	10,022	18,928	9,689	9,234	6.5	4.4	8.5
65歳以上	32,126	20,661	11,459	30,358	19,689	10,657	5.8	4.9	7.5
合計	194,384	82,620	111,580	198,185	85,009	113,021	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.3

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,772	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.9	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9

(注)1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

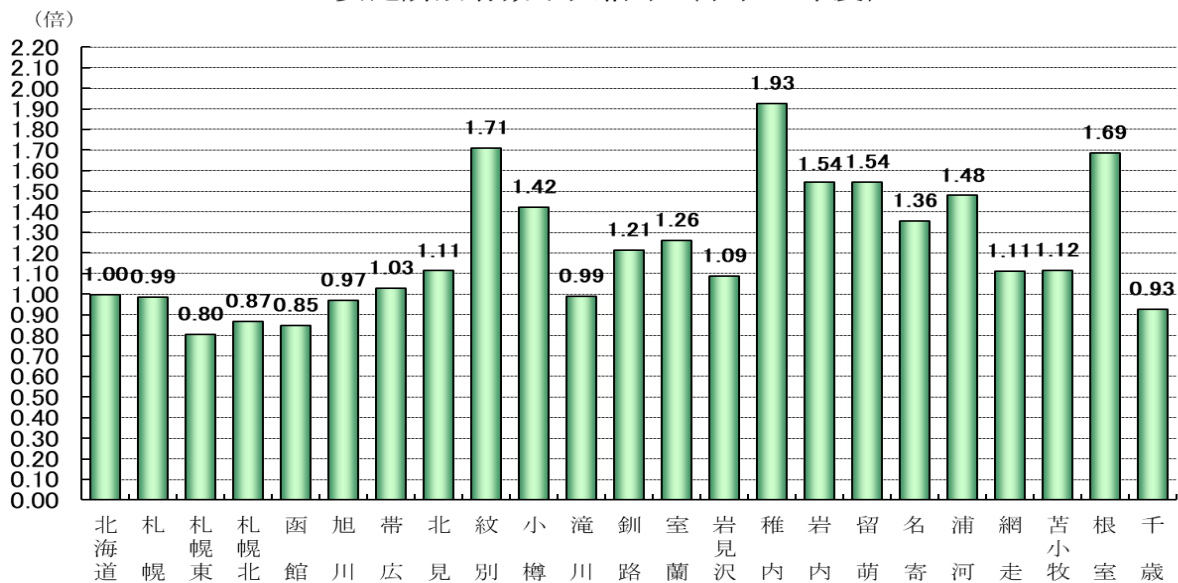
5 職業紹介状況(パート含む常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	令和5年度	令和4年度	増減比(増減差)
新規求職申込件数	194,384	198,185	▲1.9
月間有効求職者数	84,749	84,052	0.8
新規求人数	353,602	386,970	▲8.6
月間有効求人数	84,646	92,019	▲8.0
就職件数	44,001	44,490	▲1.1
月間有効求人倍率	1.00	1.09	▲0.09

(注)月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

安定所別有効求人倍率(令和5年度)



(単位:人、件、%、倍、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
計	▲1.9		0.8		▲8.6		▲8.0		1.00	▲0.09
札幌	1.5		5.3		▲5.3		▲4.4		0.99	▲0.10
札幌東	▲2.5		0.6		▲6.5		▲4.7		0.80	▲0.05
札幌北	▲4.4		▲1.9		▲4.2		▲2.3		0.87	▲0.00
函館	▲3.4		▲2.3		▲4.0		▲4.4		0.85	▲0.02
旭川	1.7		1.8		▲10.5		▲10.2		0.97	▲0.13
帯広	▲0.5		3.1		▲13.8		▲14.8		1.03	▲0.22
北見	▲0.6		2.5		▲12.8		10.9		1.11	▲0.21
紋別	▲0.9		▲12.6		▲17.7		▲17.6		1.71	▲0.37
小樽	▲2.5		▲5.5		9.7		12.7		1.42	0.16
滝川	▲4.9		▲2.8		▲20.7		▲18.8		0.99	▲0.19
釧路	▲1.8		▲0.9		▲14.3		▲15.7		1.21	▲0.22
室蘭	▲5.1		▲1.1		▲11.5		▲10.7		1.26	▲0.13
岩見沢	▲4.4		0.6		▲13.8		▲14.4		1.09	▲0.19
稚内	▲17.9		▲13.2		▲7.0		19.7		1.93	0.16
岩内	▲14.0		▲3.5		▲13.3		38.2		1.54	▲0.12
留萌	▲4.6		▲4.2		▲18.4		▲18.3		1.54	▲0.27
名寄	▲4.5		▲3.1		▲17.6		▲17.0		1.36	▲0.22
浦河	2.1		3.1		▲9.7		9.9		1.48	▲0.23
網走	▲3.8		0.6		▲13.2		▲11.5		1.11	▲0.15
苫小牧	▲1.2		▲2.6		▲13.1		▲14.2		1.12	▲0.15
根室	▲3.1		2.6		▲17.2		▲17.5		1.69	▲0.40
千歳	▲2.5		2.0		▲6.8		▲6.1		0.93	▲0.08

(注)1.月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

2.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

6 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人への推移(パート含む常用)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人 数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人 数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
昭和38年度	151,364	*****	104,180	*****	0.69	*****	59,710	*****	24,431	*****	0.41	*****
昭和39年度	140,227	▲7.4	108,561	4.2	0.77	0.08	55,365	▲7.3	26,116	6.9	0.47	0.06
昭和40年度	120,180	▲14.3	92,206	▲15.1	0.77	0.00	48,715	▲12.0	22,818	▲12.6	0.47	0.00
昭和41年度	124,232	3.4	93,227	1.1	0.75	▲0.02	46,113	▲5.3	22,438	▲1.7	0.49	0.02
昭和42年度	122,064	▲1.7	99,173	6.4	0.81	0.06	46,645	1.2	25,579	14.0	0.55	0.06
昭和43年度	120,315	▲1.4	103,982	4.8	0.86	0.05	45,168	▲3.2	30,287	18.4	0.67	0.12
昭和44年度	132,605	10.2	122,746	18.0	0.93	0.07	48,294	6.9	34,879	15.2	0.72	0.05
昭和45年度	136,226	2.7	112,297	▲8.5	0.82	▲0.11	51,687	7.0	33,444	▲4.1	0.65	▲0.07
昭和46年度	145,990	7.2	103,039	▲8.2	0.71	▲0.11	54,880	6.2	27,921	▲16.5	0.51	▲0.14
昭和47年度	143,946	▲1.4	133,201	29.3	0.93	0.22	56,203	2.4	33,368	19.5	0.59	0.08
昭和48年度	128,701	▲10.6	155,967	17.1	1.21	0.28	51,814	▲7.8	42,427	27.1	0.82	0.23
昭和49年度	142,922	11.0	122,752	▲21.3	0.86	▲0.35	56,505	9.1	32,696	▲22.9	0.58	▲0.24
昭和50年度	139,043	▲2.7	94,027	▲23.4	0.68	▲0.18	65,711	16.3	25,595	▲21.7	0.39	▲0.19
昭和51年度	150,223	8.0	83,907	▲10.8	0.56	▲0.12	67,074	2.1	21,790	▲14.9	0.32	▲0.07
昭和52年度	161,383	7.4	80,203	▲4.4	0.50	▲0.06	72,980	8.8	19,174	▲12.0	0.26	▲0.06
昭和53年度	152,847	▲5.3	91,464	14.0	0.60	0.10	70,780	▲3.0	22,447	17.1	0.32	0.06
昭和54年度	148,049	▲3.1	96,756	5.8	0.65	0.05	68,454	▲3.3	25,784	14.9	0.38	0.06
昭和55年度	169,574	14.5	86,030	▲11.1	0.51	▲0.14	69,116	1.0	24,554	▲4.8	0.36	▲0.02
昭和56年度	187,156	10.4	78,282	▲9.0	0.42	▲0.09	78,696	13.9	22,792	▲7.2	0.29	▲0.07
昭和57年度	187,914	0.4	78,035	▲0.3	0.42	0.00	83,375	5.9	22,146	▲2.8	0.27	▲0.02
昭和58年度	189,675	0.9	74,417	▲4.6	0.39	▲0.03	84,744	1.6	21,085	▲4.8	0.25	▲0.02
昭和59年度	193,309	1.9	76,184	2.4	0.39	0.00	86,040	1.5	20,455	▲3.0	0.24	▲0.01
昭和60年度	191,403	▲1.0	82,600	8.4	0.43	0.04	81,458	▲5.3	21,002	2.7	0.26	0.02
昭和61年度	184,800	▲3.4	87,040	5.4	0.47	0.04	80,082	▲1.7	21,098	0.5	0.26	0.00
昭和62年度	177,920	▲3.7	113,519	30.4	0.64	0.17	75,993	▲5.1	26,484	25.5	0.35	0.09
昭和63年度	170,024	▲4.4	152,687	34.5	0.90	0.26	69,369	▲8.7	34,812	31.4	0.50	0.15
平成元年度	156,929	▲7.7	173,157	13.4	1.10	0.20	63,572	▲8.4	41,259	18.5	0.65	0.15
平成2年度	149,113	▲5.0	184,691	6.7	1.24	0.14	60,733	▲4.5	45,224	9.6	0.74	0.09
平成3年度	151,356	1.5	186,774	1.1	1.23	▲0.01	60,281	▲0.7	46,373	2.5	0.77	0.03
平成4年度	166,493	10.0	174,746	▲6.4	1.05	▲0.18	66,097	9.6	42,620	▲8.1	0.64	▲0.13
平成5年度	186,587	12.1	170,664	▲2.3	0.91	▲0.14	73,275	10.9	39,663	▲6.9	0.54	▲0.10
平成6年度	200,715	7.6	185,114	8.5	0.92	0.01	78,303	6.9	41,913	5.7	0.54	▲0.00
平成7年度	206,254	2.8	184,989	▲0.1	0.90	▲0.02	82,827	5.8	41,875	▲0.1	0.51	▲0.03
平成8年度	215,949	4.7	215,459	16.5	1.00	0.10	85,315	3.0	48,663	16.2	0.57	0.06
平成9年度	247,015	14.4	195,852	▲9.1	0.79	▲0.21	95,149	11.5	44,154	▲9.3	0.46	▲0.11
平成10年度	273,480	10.7	182,965	▲6.6	0.67	▲0.12	110,086	15.7	38,222	▲13.4	0.35	▲0.11
平成11年度	275,279	0.7	189,135	3.4	0.69	0.02	109,020	▲1.0	38,612	1.0	0.35	0.00
平成12年度	289,067	5.0	231,189	22.2	0.80	0.11	111,834	2.6	47,803	23.8	0.43	0.08
平成13年度	303,019	4.8	230,617	▲0.2	0.76	▲0.04	115,749	3.5	48,047	0.5	0.42	▲0.01
平成14年度	319,896	5.6	239,691	3.9	0.75	▲0.01	116,058	0.3	48,509	1.0	0.42	0.00
平成15年度	325,238	1.7	255,123	6.4	0.78	0.03	114,334	▲1.5	51,261	5.7	0.45	0.03
平成16年度	322,257	▲0.9	270,202	5.9	0.84	0.06	110,249	▲3.6	54,961	7.2	0.50	0.05
平成17年度	322,141	▲0.0	280,704	3.9	0.87	0.03	109,964	▲0.3	58,112	5.7	0.53	0.03
平成18年度	321,707	▲0.1	275,631	▲1.8	0.86	▲0.01	109,350	▲0.6	57,529	▲1.0	0.53	0.00
平成19年度	319,456	▲0.7	265,826	▲3.6	0.83	▲0.03	108,092	▲1.2	55,188	▲4.1	0.51	▲0.02
平成20年度	337,271	5.6	231,622	▲12.9	0.69	▲0.14	111,848	3.5	47,848	▲13.3	0.43	▲0.08
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	123,557	10.5	43,551	▲9.0	0.35	▲0.08
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	122,055	▲1.2	49,510	13.7	0.41	0.06
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	121,742	▲0.3	56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	111,830	▲8.1	64,134	13.7	0.57	0.11
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	101,843	▲8.9	74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	93,840	▲7.9	80,334	7.3	0.86	0.12
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	88,473	▲5.7	85,215	6.1	0.96	0.10
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	84,483	▲4.5	87,932	3.2	1.04	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	81,417	▲3.6	90,475	2.9	1.11	0.07
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	79,157	▲2.8	92,311	2.0	1.17	0.06
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	76,484	▲3.4	91,327	▲1.1	1.19	0.02
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	81,183	6.1	77,534	▲15.1	0.96	▲0.23
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	84,776	4.4	83,390	7.6	0.98	0.02
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	84,052	▲0.9	92,019	10.3	1.09	0.11
令和5年度	194,384	▲1.9	353,602	▲8.6	1.82	▲0.13	84,749	0.8	84,646	▲8.0	1.00	▲0.09

(注) 1. 月間有効求職者数及び月間有効求人数は年度の平均値。

2. 昭和45年以前は一般とパートの区分がない。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

7 職種別求人・求職状況(パート含む常用)

【令和5年度】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		
		前年差		前年比	前年同月	前年比	
職業計	1.00	▲0.09	84,646	▲8.0	84,749	84,052	0.8
管理的職業	0.73	▲0.09	139	▲25.3	191	227	▲15.8
専門的・技術的職業	1.57	▲0.17	18,459	▲7.9	11,730	11,501	2.0
開発・製造技術者	0.86	▲0.06	492	▲12.8	575	616	▲6.6
建築・土木・測量技術者	5.75	▲0.30	2,937	▲11.2	511	547	▲6.6
情報処理・通信技術者	0.89	▲0.15	1,056	▲9.7	1,189	1,120	6.2
医師、薬剤師等	2.36	0.26	522	11.8	221	222	▲0.5
看護師、保健師等	1.44	▲0.10	4,447	▲5.3	3,080	3,043	1.2
医療技術者、栄養士等	1.92	▲0.03	2,443	▲4.8	1,273	1,314	▲3.1
保育士、福祉相談員等	2.18	▲0.36	5,221	▲7.2	2,399	2,216	8.2
事務的職業	0.41	▲0.02	8,308	▲4.5	20,469	20,224	1.2
一般事務員	0.35	▲0.02	6,160	▲4.8	17,686	17,585	0.6
会計・経理事務員	0.67	▲0.01	767	▲1.0	1,147	1,137	0.9
営業・販売事務員	2.52	0.14	351	▲10.4	140	165	▲15.1
販売の職業	1.51	▲0.10	7,342	▲13.7	4,854	5,290	▲8.2
販売店員、訪問販売員	1.33	▲0.21	4,609	▲20.2	3,461	3,740	▲7.4
保険外交員、サービス外交員	2.17	0.18	201	2.2	93	99	▲6.4
営業員	1.95	0.20	2,531	▲0.2	1,300	1,452	▲10.4
サービスの職業	2.50	0.01	21,812	▲5.3	8,720	9,241	▲5.6
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.26	0.18	9,066	▲3.9	2,784	3,062	▲9.1
看護助手、歯科助手等	3.21	▲0.04	1,454	▲7.8	454	486	▲6.6
調理人、調理見習	2.65	▲0.07	5,613	▲7.6	2,116	2,230	▲5.1
給仕、接客サービス員	2.10	▲0.13	3,261	▲6.7	1,554	1,566	▲0.8
マンション、駐車場等管理人	0.77	0.04	406	▲7.7	529	601	▲12.1
保安の職業	4.14	0.25	2,261	▲0.5	546	584	▲6.5
警備員	4.16	0.25	2,259	▲0.3	542	580	▲6.4
農林漁業の職業	1.53	▲0.46	1,090	▲24.4	711	724	▲1.9
生産工程の職業	2.25	▲0.23	7,065	▲10.2	3,134	3,167	▲1.0
生産機械制御・監視員	2.18	0.09	218	15.7	100	90	10.9
金属加工、溶接・溶断工	2.72	▲0.50	853	▲14.5	313	310	1.0
その他の製造加工作業員	1.94	▲0.34	3,176	▲15.4	1,635	1,644	▲0.5
機械組立工	1.62	▲0.15	335	▲19.9	207	236	▲12.3
整備工・修理工	4.47	0.28	1,863	1.9	417	437	▲4.5
製品検査工	2.84	0.01	186	▲1.3	65	67	▲1.8
塗装、CADオペレーター	1.10	▲0.18	435	▲11.2	396	384	3.3
輸送、機械運転の職業	1.80	0.00	5,594	▲3.3	3,113	3,220	▲3.3
自動車運転手	2.07	0.07	4,158	▲1.9	2,004	2,120	▲5.5
ボイラー・建設機械運転工	1.42	▲0.15	1,225	▲7.9	863	847	1.9
建設・採掘の職業	3.84	▲0.41	5,228	▲13.1	1,362	1,417	▲3.9
型枠大工、とび工	5.44	▲0.54	906	▲18.5	166	186	▲10.5
大工・左官	3.02	▲0.52	1,147	▲13.7	380	376	1.1
電気工事、電気配線工	3.18	▲0.20	825	▲3.8	260	254	2.4
建設・土木作業員	4.22	▲0.30	2,335	▲13.9	553	600	▲7.7
運搬・清掃・包装の職業	0.69	▲0.04	7,350	▲10.0	10,586	11,251	▲5.9
運搬、配達、倉庫作業員	1.14	▲0.13	1,769	▲5.6	1,551	1,478	4.9
清掃作業員	1.65	▲0.26	3,418	▲10.5	2,077	2,003	3.7
包装作業員	1.85	▲0.66	250	▲3.2	135	103	31.1
選別作業員、軽作業員	0.28	▲0.01	1,914	▲13.4	6,823	7,667	▲11.0

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

8 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%、ポイント)

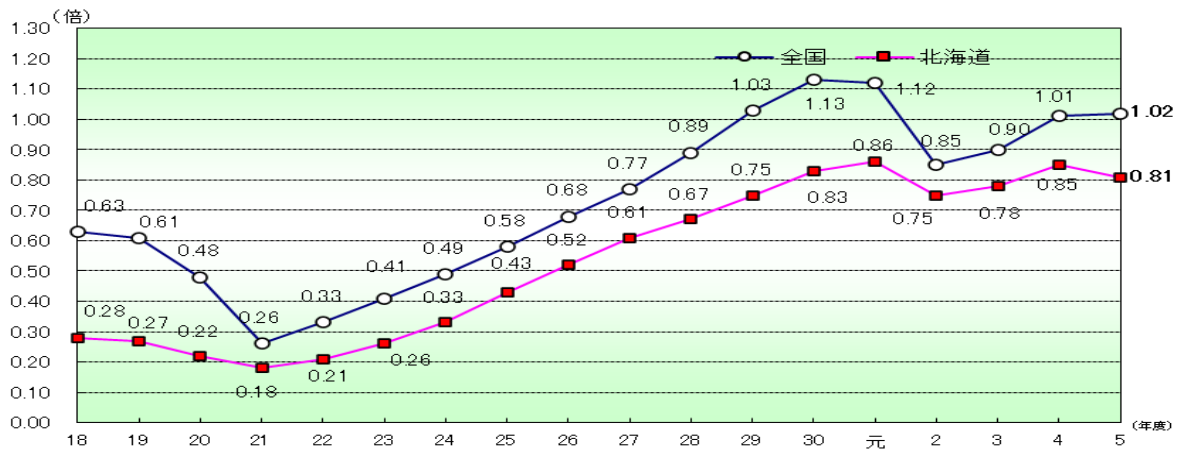
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年 増減比(差)
新規求人数	395,627	385,088	333,305	354,830	386,970	353,602	▲8.6
正社員求人	181,775	176,720	165,268	177,073	186,943	178,138	▲4.7
占める割合	45.9	45.9	49.6	49.9	48.3	50.4	2.1
正社員求人以外	213,852	208,368	168,036	177,757	200,027	175,464	▲12.3
占める割合	54.1	54.1	50.4	50.1	51.7	49.6	▲2.1

9 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	令和5年度	令和4年度	増減比	令和5年度	令和4年度	増減差
D 建設業	34,328	37,848	▲9.3	87.4	85.1	2.3
E 製造業	12,263	13,036	▲5.9	51.9	47.1	4.8
G 情報通信業	4,482	4,979	▲10.0	82.3	73.3	9.0
H 運輸業,郵便業	12,614	13,114	▲3.8	68.9	67.3	1.6
I 卸売業,小売業	20,859	21,060	▲1.0	52.0	46.4	5.6
M 宿泊業,飲食サービス業	8,605	9,103	▲5.5	31.2	29.9	1.3
P 医療,福祉	52,501	53,671	▲2.2	48.0	47.2	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	12,008	11,755	2.2	29.2	26.4	2.8
その他	20,478	22,377	▲8.5	42.0	41.1	0.9
合計	178,138	186,943	▲4.7	50.4	48.3	2.1

10 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
北海道	0.33 (0.07)	0.43 (0.10)	0.52 (0.09)	0.61 (0.09)	0.67 (0.06)	0.75 (0.08)	0.83 (0.08)	0.86 (0.03)	0.75 (▲0.11)	0.78 (0.03)	0.85 (0.07)	0.81 (▲0.04)
全国	0.49 (0.08)	0.58 (0.09)	0.68 (0.10)	0.77 (0.09)	0.89 (0.12)	1.03 (0.14)	1.13 (0.10)	1.12 (▲0.01)	0.85 (▲0.27)	0.90 (0.05)	1.01 (0.11)	1.02 (0.01)

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段()内は対前年差。